

第4回基盤整備部会
委員意見及び対応方針(案)
〈他部会からの申し送り事項〉

(第4回基盤整備部会資料)

令和元年10月29日

意見書様式（修正文案用）

資料3-1

（沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する他部会からの申し送り事項）

基盤整備部会

番号	委員 専門委員	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果（案）	所管課	種別	最終振り分け 方針
1	産業振興部会 上原啓司 専門委員						沖縄は車が多く渋滞が多い、観光客にしても違う交通手段を探せるような仕組みや県民意識、啓発も含め、ITを使った仕組みやルールを作ることで、一、二酸化炭素の排出量が減るのではないか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 （理由） 県では、過度な自動車利用から公共交通機関への利用転換をはかるため、平成24年度にTDM施策推進プログラムを策定し、様々な取り組みを行ってきた。 一方、近年、急速に新たなモビリティサービスが発展しつつあり、国においても「日本版MaaS」と称する、IT技術を活用したシームレスな移動環境と多様なサービスが連携する取り組みが、産官学の連携で進められている。 県としては、日本版MaaSの状況を踏まえながら、総点検の課題への記載を検討していきたいと考えていることから追記を行う。 （事務局修正案） 2章P138L12 3章P376L19 このことから、バスレーンの拡充、交通結節点の整備等による基幹バスシステムの導入や公共交通への利用転換を図るTDM（交通需要マネジメント）施策の推進、新たな交通手段とIT技術を活用したシームレスな移動環境の検討、乗務員など必要な人材の確保、開発が進む自動運転技術を応用した運行支援など、持続的な公共交通サービスが提供できるよう引き続き環境改善に取り組む必要がある。	交通政策課	産業振興部会より申し送り事項	別紙2-2
2	産業振興部会 千住智信	3章	351	9	記述なし		省エネが進んでいない実態があるため、ゼロエネルギーやゼロエネルギービルなどの導入について検討いただき、省エネルギーに関する記述をしていただきたい。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 記載がないため下記の通り追記する。 （事務局案） さらに、増加傾向にある建築物からの温室効果ガスの排出量を削減するため、先導的な低炭素建築物・住宅の整備を促進させる必要がある。	建築指導課	産業振興部会より申し送り事項	別紙2-2

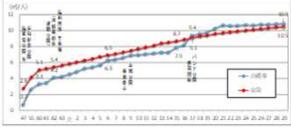
3	産業振興部会 千住智信	1章	13	10	記述なし		世界的に注目されているスマートシティについて、二酸化炭素排出量の軽減が期待できることから、実績も含めて記載していただきたい。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) スマートシティやスマートアイランドの概念により、AIやIoT、ビッグデータを活用し、交通や行政サービスなど社会基盤を効率的に管理・運営することで、沖縄県が抱える様々な課題の解決が期待できることから総点検報告書に追記を行いたい。 (事務局案) <u>渋滞やエネルギー問題など沖縄で起きている様々な課題に対して、スマートシティやスマートアイランドの概念により、AIやIoT、ビッグデータの活用やPPP/PFIによる民間活力を導入することで、交通や行政サービス、エネルギーなど社会基盤を効率的に管理・運営し、沖縄県が抱える様々な課題の解決を図っていく必要がある。</u>	土木総務課	産業振興部会より申し送り事項	別紙 2-2 2-4 【新】
4	農林水産業振興部会 谷口 真吾	3章			ヒルギダマシによるトカゲハゼの繁殖抑制などの環境影響について	ヒルギダマシを導入した結果、繁茂している状況と除去対策について	宮古島の平良が北限であるヒルギダマシ(アピセニアマリーナ)という植物ですが、それが中城湾新港に繁茂して、県費を使いまして物理的に除去したということがあるんですけども、やはり稚樹が繁茂してまして絶滅危惧種であるトカゲハゼの繁殖を少なくしている。宮古からこちらに持ってきて成長がよかったためにこういうことがあるということで、これに対する対策も港湾課とか県全体で取り組まないといけないと思います。	【原文のとおり】 (理由) 現在沖縄県が管理する港湾では、トカゲハゼ生息域の保全のため、中城湾新港地区においてヒルギダマシの除去に取り組んでいることから、原文のとおりとする。	港湾課	農林水産業振興部会より申し送り事項	別紙 2-2
5	産業振興部会 金城克也 専門委員	3章	351	4	記述なし	また、モノレールについては2018年実績で一日当りの利用者数が5万二千人で今後も大幅な増客が予想されるので、2両編成から3両編成への早急な取り組みが不可欠である。	利用実態に対応した公共交通機関の整備	【委員意見を踏まえ該当箇所を追記】 (理由) 公共交通の1つであるバスについて記述があるが、モノレールの抱える課題についても記述しておく必要があると考えるため。 (事務局修正案) 沖縄都市モノレールは公共交通の基軸として自動車から公共交通への転換を促す重要な役割を担っているが、乗客数が予測を上回るペースで増加しており、乗り残しが散見されているため、車両の輸送力増強や車両基地の一部増築など、需要に合わせた整備が必要である。	都市計画・モノレール課 (モノ室)	産業振興部会より申し送り事項	別紙 2-2 2-4 【重】
6	文化観光スポーツ部会 東 専門委員	2章	127	38			国際貨物ターミナルが一時的にLCC旅客ターミナルになっていたことの記述も空港整備の変遷として記述したほうがよい。	【確認・検討中】	交通政策課	観光スポーツ部会からの申し送り事項	別紙 2-2

7	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	413	19～20	歩いて暮らせる環境の創出を目指して、安全で快適な生活環境の創出や住民参加のまちづくりの推進に関する取組を行った。	災害に強い県土づくりを目指して、消防防災体制や危機管理体制強化を行った。また、建築物や公共施設の耐震化を図るなど、防災減災対策に関する取組みを行った。	誤植(もしくは転記ミス)に伴い修正を行う。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 「災害に強い県土づくりと防災体制の強化」の項目に「歩いて暮らせる環境づくり」の記載がされており誤植となっている。	土木総務課	—	別紙 2-2										
8	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	414	31	<table border="1"> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>現状値</th> <th>R3年度</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <td>離島空港施設の耐震化率</td> <td>-</td> <td>0%</td> <td></td> <td>17.00%</td> </tr> </table>	成果指標名	基準値	現状値	R3年度	目標値	離島空港施設の耐震化率	-	0%		17.00%		最新値に更新する。 ※成果指標の数値については、沖縄県PDCA実施報告書(対象年度:平成30年度)に掲載されている数値とする。 その他の本文等の成果指標以外の数値についても、原則として同報告書に掲載されている数値とするが、必要に応じて適宜最新値を使用することも可とする。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 図表(もしくは本文)に掲載されている数値について、最新値に更新する。	空港課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
成果指標名	基準値	現状値	R3年度	目標値																	
離島空港施設の耐震化率	-	0%		17.00%																	
9	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	414	17,34	<p>【資料2 No.19の修正箇所の再修正】 (3章 414頁 17行目(成果等)に追記) 沖縄県は、島しょ県であり、本土から離れ離島が散在するなど防災上不利な地理的条件があるほか、多くの観光客が訪れる等の防災上の特別な配慮が必要な社会条件を有している。そのため県管理空港は、災害時に地域の防災活動の拠点としての役割が求められる。 このようなことから、「県管理空港の今後の地震・津波対策等の方針」を平成29年2月に策定している。</p> <p>(3章 415頁 34行目(課題及び対策)に追記) 離島空港における防災対策としては、「県管理空港の今後の地震・津波対策等の方針」に基づき、関係者と調整を図りながら「早期復旧計画、業務継続計画(BCP)」を策定していくとともに、必要に応じて空港施設の耐震化を図っていく計画である。</p>	<p>【資料2 No.19の修正箇所の再修正】 (3章 414頁 17行目(成果等)に追記) 沖縄県は、島しょ県であり、本土から離れ離島が散在するなど防災上不利な地理的条件があるほか、多くの観光客が訪れる等の防災上の特別な配慮が必要な社会条件を有している。そのため県管理空港は、災害時に地域の防災活動の拠点としての役割が求められる。 このようなことから、「県管理空港の今後の地震・津波対策等の方針」を平成29年2月に策定している。離島空港施設の耐震化取り組みについて、計画通り進捗しており計画値を達成する見込みである。</p> <p>(3章 415頁 34行目(課題及び対策)に追記) 離島空港における防災対策としては、「県管理空港の今後の地震・津波対策等の方針」に基づき、関係者と調整を図りながら「早期復旧計画、業務継続計画(BCP)」を策定していくとともに、必要に応じて空港施設の耐震化を図っていく計画である。</p>	検証シートで使用している判定基準を用いた表現に統一する。 (資料2 No.22の修正箇所の再修正)	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 「検証シート」で使用している判定基準について、「達成」「達成見込」「進展」「進展遅れ」の表現に統一する。	空港課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2										
10	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	432	23	<table border="1"> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>現状値</th> <th>R3年度</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <td>離島空港の年間旅客者数</td> <td>313万人 (H22年度)</td> <td>485万人 (H30年度)</td> <td></td> <td>426万人</td> </tr> </table>	成果指標名	基準値	現状値	R3年度	目標値	離島空港の年間旅客者数	313万人 (H22年度)	485万人 (H30年度)		426万人		最新値に更新する。 ※成果指標の数値については、沖縄県PDCA実施報告書(対象年度:平成30年度)に掲載されている数値とする。 その他の本文等の成果指標以外の数値についても、原則として同報告書に掲載されている数値とするが、必要に応じて適宜最新値を使用することも可とする。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 図表(もしくは本文)に掲載されている数値について、最新値に更新する。	空港課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
成果指標名	基準値	現状値	R3年度	目標値																	
離島空港の年間旅客者数	313万人 (H22年度)	485万人 (H30年度)		426万人																	

11	総合部会 大城郁寛 部会長		432	11	離島空港で155万人増加し468万人、 離島空港で 172万人増加し485万人 となり目標を達成 、	最新値に更新する。 ※成果指標の数値については、沖縄 県PDCA実施報告書(対象年度:平 成30年度)に掲載されている数値と する。 その他の本文等の成果指標以外 の数値についても、原則として同報 告書に掲載されている数値とする が、必要に応じて適宜最新値を使用 することも可とする。 検証シートで使用している判定基準 を用いた表現に統一する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 図表(もしくは本文)に掲載されている数値につ いて、最新値に更新する。 「検証シート」で使用している判定基準について、 「達成」「達成見込」「進展」「進展遅れ」の表現に統 一する。	空港課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2								
12	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	435	20	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>現状値</th> <th>R3年度 目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新石垣空港の年間旅客者数</td> <td>1.6万人 (H22年度)</td> <td>8.7万人 (H30年度)</td> <td>8.0万人</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名	基準値	現状値	R3年度 目標値	新石垣空港の年間旅客者数	1.6万人 (H22年度)	8.7万人 (H30年度)	8.0万人	最新値に更新する。 ※成果指標の数値については、沖縄 県PDCA実施報告書(対象年度:平 成30年度)に掲載されている数値と する。 その他の本文等の成果指標以外 の数値についても、原則として同報 告書に掲載されている数値とする が、必要に応じて適宜最新値を使用 することも可とする。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 図表(もしくは本文)に掲載されている数値につ いて、最新値に更新する。	空港課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
成果指標名	基準値	現状値	R3年度 目標値															
新石垣空港の年間旅客者数	1.6万人 (H22年度)	8.7万人 (H30年度)	8.0万人															
13	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	435	8	その結果、新石垣空港の年間旅客 者数(国際線)は、平成22年度の1.6 万人から平成29年度の8.6万人と約7 万人増加しており、現時点で目標値 を上回って改善している。 その結果、新石垣空港の年間旅客 者数(国際線)は、平成22年度の1.6 万人から平成 30年度の8.7万人 と約7 万人増加しており、現時点で目標値 を 達成 している。	最新値に更新する。 ※成果指標の数値については、沖縄 県PDCA実施報告書(対象年度:平 成30年度)に掲載されている数値と する。 その他の本文等の成果指標以外 の数値についても、原則として同報 告書に掲載されている数値とする が、必要に応じて適宜最新値を使用 することも可とする。 検証シートで使用している判定基準 を用いた表現に統一する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 図表(もしくは本文)に掲載されている数値につ いて、最新値に更新する。 「検証シート」で使用している判定基準について、 「達成」「達成見込」「進展」「進展遅れ」の表現に統 一する。	空港課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2								
14	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	576	35行	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>基準値</th> <th>現状値</th> <th>R3年度 目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>離島空港の年間旅客者数</td> <td>313万人 (H22年度)</td> <td>485万人 (H30年度)</td> <td>426万人</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標名	基準値	現状値	R3年度 目標値	離島空港の年間旅客者数	313万人 (H22年度)	485万人 (H30年度)	426万人	最新値に更新する。 ※成果指標の数値については、沖縄 県PDCA実施報告書(対象年度:平 成30年度)に掲載されている数値と する。 その他の本文等の成果指標以外 の数値についても、原則として同報 告書に掲載されている数値とする が、必要に応じて適宜最新値を使用 することも可とする。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 図表(もしくは本文)に掲載されている数値につ いて、最新値に更新する。	空港課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
成果指標名	基準値	現状値	R3年度 目標値															
離島空港の年間旅客者数	313万人 (H22年度)	485万人 (H30年度)	426万人															
15	総合部会 大城郁寛 部会長	2章	88	17	本件の離島には、復帰時において 6空港(宮古、石垣、南大東、久米 島、与那国、多良間)が設置されて いたが、国から航空法に抵触するとの 指摘があり、復帰以降、各空港とも 国の補助により改修が行われた。 復帰後には、海洋博関連事業として 整備された伊江島空港のほか5空港 を新設し、現在、離島には12空港が 設置されている。 本件の離島には、復帰時において 8空港(石垣空港、宮古空港、久米 島空港、与那国空港、南大東空港、 北大東空港、多良間空港、波照間空 港) が設置されていたが、 国から航 空法に抵触するとの指摘があり、復 帰以降、各空港とも国の補助により 改修が行われた。 復帰後には、海洋 博関連事業として整備された伊江島 空港のほか 4 空港を新設し、現在、 離島には12空港が設置されている。	誤植(もしくは転記ミス)に伴い修正 を行う。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 誤植(もしくは転記ミス)に伴い修正を行う。 (127頁の記述と空港数が一致しないため訂正。不 要な記述を削除。)	空港課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2								

16	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	576	1	離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保については、平成25年3月に新石垣空港を開港したほか、宮古空港における受入体制の強化、下地島空港の駐車場施設整備などに取り組んだ。	離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保については、平成25年3月に新石垣空港を開港したほか、 新石垣空港、宮古空港及び下地島空港 における受入体制の強化に取り組んだ。	誤植(もしくは転記ミス)に伴い修正を行う。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 誤植(もしくは転記ミス)に伴い修正を行う。 (673頁13行目と同じ記載をしているが文言(趣旨)が異なる) (下地島空港についても受入体制強化としての取組を行っているため表現を修正。)	空港課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
17	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	673	13	離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保については、平成25年3月に新石垣空港を開港したほか、宮古空港における受入体制の強化、下地島空港の駐車場施設整備などに取り組んだ。	離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保については、平成25年3月に新石垣空港を開港したほか、 新石垣空港、宮古空港及び下地島空港 における受入体制の強化に取り組んだ。	誤植(もしくは転記ミス)に伴い修正を行う。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 誤植(もしくは転記ミス)に伴い修正を行う。 (下地島空港についても受入体制強化としての取組を行っているため表現を修正。)	空港課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
18	総合部会 大城郁寛 部会長	4章	687	12	各拠点を結ぶ道路網の整備については、…	幹線 道路網の整備については、…	内容を理解しやすくする為、表現方法の変更を行う。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 内容を理解しやすくする為、表現方法の変更を行う。	道路街 路課	—	別紙 2-2
19	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	334	21	これらの取組などにより、自然環境に配慮した海岸整備の延長は、基準値の600mから平成29年度には1,976mとなり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、自然環境に配慮した海岸整備の延長は、基準値の600mから平成 30 年度には1,976mとなり、目標値の達成に向けて着実に 進展 している。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	海岸防 災課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
20	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	334	28	<主な成果指標の状況> 自然環境に配慮した海岸整備の延長 現状値 1,976m(H29年度)	<主な成果指標の状況> 自然環境に配慮した海岸整備の延長 現状値 1,976m(H 30 年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	海岸防 災課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
21	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	368	32~33	<主な成果指標の状況> (追加)	<主な成果指標の状況> 景観・親水性に配慮した海岸整備の延長 基準値 4,850m (H23年度) 現状値 9,693m (H30年度) R3年度 目標値 10,080m	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ②<主な成果指標の状況>欄にすべての成果指標を記載する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	海岸防 災課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
22	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	413	25	これらの取組などにより、津波ハザードマップ作成市町村数は平成29年度で38市町村となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、津波ハザードマップ作成市町村数は平成 30 年度で38市町村となり、目標値の達成に向けて 着実に 前進している。 が進展遅れとなっている。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	海岸防 災課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2

23	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	414	13	これらの取組などにより、防護面積（高潮対策等）は、平成29年度で86.4haとなり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、防護面積（高潮対策等）は、平成30年度で86.7haとなり、目標値の達成見込みである。に 向 前進に進展している。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	海岸防 災課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
24	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	414	21	<主な成果指標の状況> 津波高潮ハザードマップ作成市町村数 現状値 38市町村（H29年度）	<主な成果指標の状況> 津波高潮ハザードマップ作成市町村数 現状値 38市町村（H30年度）	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	海岸防 災課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
25	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	414	30	<主な成果指標の状況> 防護面積（高潮対策等） 現状値 86.4ha（H29年度）	<主な成果指標の状況> 防護面積（高潮対策等） 現状値 86.7ha（H30年度）	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	海岸防 災課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
26	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	414	31	<主な成果指標の状況> （追加）	<主な成果指標の状況> <u>土砂災害危険箇所整備率（急傾斜地崩壊対策事業）</u> 基準値 13%（H23年度） 現状値 16%（H30年度） R3年度 目標値 16%	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ②<主な成果指標の状況>欄にすべての成果指標を記載する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	海岸防 災課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
27	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	414	31	<主な成果指標の状況> （追加）	<主な成果指標の状況> <u>土砂災害危険箇所整備率（砂防事業）</u> 基準値 21%（H23年度） 現状値 23%（H30年度） R3年度 目標値 24%	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ②<主な成果指標の状況>欄にすべての成果指標を記載する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	海岸防 災課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
28	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	414	31	<主な成果指標の状況> （追加）	<主な成果指標の状況> <u>土砂災害危険箇所整備率（地すべり対策事業）</u> 基準値 24%（H23年度） 現状値 29%（H30年度） R3年度 目標値 36%	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ②<主な成果指標の状況>欄にすべての成果指標を記載する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	海岸防 災課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
29	総合部会 大城郁寛 部会長	2章	110	20	昭和60年代頃からは、海岸災害への備えに加え、公衆の海浜利用の多様化を背景に、海岸部の浸水性が重視されるようになった。	昭和60年代頃からは、海岸災害への備えに加え、公衆の海浜利用の多様化を背景に、海岸部の <u>親水性</u> が重視されるようになった。	誤植に伴い修正を行う。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 （理由） 誤植に伴い修正を行う。	海岸防 災課	—	別紙 2-2

30	総合部会 大城都寛 部会長	2章	102	31~32	平成28年度の人口一人当たりの都市公園面積は、沖縄県10.9㎡、全国平均10.4㎡となっている。	平成29年度の人口一人当たりの都市公園面積は、沖縄県10.9㎡、全国平均10.5㎡となっている。	最新値に更新する。 ※成果指標の数値については、沖縄県PDC A実施報告書（対象年度：平成30年度）に掲載されている数値とする。 その他の本文等の成果指標以外の数値についても、原則として同報告書に掲載されている数値とするが、必要に応じて適宜最新値を使用することも可とする。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 本文に掲載されている数値について、最新値に更新する。	都市公園課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
31	総合部会 大城都寛 部会長	2章	103	5~	【図表2-2-1-6-4】都市計画区域内の人口一人当たりの都市公園面積	【図表2-2-1-6-4】都市計画区域内の人口一人当たりの都市公園面積 		【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 図表に掲載されている数値について、最新値に更新する。	都市公園課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
32	総合部会 大城都寛 部会長	2章	103	19, 20	本県の都市計画区域内における人口一人当たりの都市公園面積は10.9㎡と、全国平均の10.4㎡を若干上回っている。	本県の都市計画区域内における人口一人当たりの都市公園面積は10.9㎡と、全国平均の10.5㎡を若干上回っている。		【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 本文に掲載されている数値について、最新値に更新する。	都市公園課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
33	総合部会 大城都寛 部会長	3章	378	2~	記載なし	〈主な成果指標の状況〉 成果指標名 運動等の目的で利用できる都市公園(運動公園、総合公園)の面積(1人あたり) 基準値 6.0㎡(H22年度) 現状値 6.1㎡(H29年度) R3年度目標値 6.5㎡	〈成果指標の状況〉欄にすべての成果指標(再掲含む)を掲載する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 主な成果指標について、主なものだけでなく、全成果指標(再掲含む)を掲載する。	都市公園課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
34	総合部会 大城都寛 部会長	3章	411	17~	記載なし	〈主な成果指標の状況〉 成果指標名 避難地に位置づけられている都市公園数 基準値 257箇所(H22年度) 現状値 299箇所(H29年度) R3年度目標値 303箇所		【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 成果指標の追加	都市公園課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
35	総合部会 大城都寛 部会長	2章	102	10	財政事業等のため	財政事情等のため	誤植に伴い修正を行う。	【誤植に伴う修正】 (理由) 誤植に伴い修正を行う。	都市公園課	—	別紙 2-2
36	総合部会 大城都寛 部会長	3章	365	26~	〈主な成果指標の状況〉 成果指標名 歴史景観と調和する都市公園の供用面積 現状値 33.5ha(H29年度)	〈主な成果指標の状況〉 成果指標名 歴史景観と調和する都市公園の供用面積 現状値 35.0ha(H30年度)		【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 本文に掲載されている数値について、最新値に更新する。	都市公園課	—	別紙 2-2

37	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	367	4~	〈主な成果指標の状況〉 成果指標名 都市計画区域内における一人当たりの都市公園面積 現状値 10.9㎡/人(H28年度)	〈主な成果指標の状況〉 成果指標名 都市計画区域内における一人当たりの都市公園面積 現状値 10.9㎡/人(H29年度)		【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 本文に掲載されている数値について、最新値に更新する。	都市公園課	—	別紙 2-2
38	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	369 371	21~ 4~	〈主な成果指標の状況〉 成果指標名 都市公園のバリアフリー化率 現状値 29.5%(H29年度)	〈主な成果指標の状況〉 成果指標名 都市公園のバリアフリー化率 現状値 30.1%(H29年度)		【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 本文に掲載されている数値について、最新値に更新する。	都市公園課	—	別紙 2-2
39	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	414	5	これらの取組などにより、多数の者が利用する建築物の耐震化率は、平成28年度で91.5%となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、多数の者が利用する建築物の耐震化率は、平成28年度で91.5%となり、目標値の達成に向けて着実に進展している。	【総務部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	建築指導課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
40	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	414	6	これらの取組などにより、多数の者が利用する建築物の耐震化率は、平成28年度で91.5%となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。 (追加)	これらの取組などにより、多数の者が利用する建築物の耐震化率は、平成28年度で91.5%となり、目標値の達成に向けて着実に進展している。 <u>一方、住宅の耐震化率については、85.1%(平成25年)と基準値の82%(平成20年)より向上しているが、本県では木造住宅に比べ耐震診断・改修費用が高い鉄筋コンクリート造住宅の割合が高く、所有者負担が大きいことから、進展遅れとなっている。</u>	【総務部会意見】 ②全ての成果指標を掲載することにより、その説明を本文に追加する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	建築指導課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2

41	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	414	26	<主な成果指標の状況> (追加)	<主な成果指標の状況> <u>住宅の耐震化率</u> <u>基準値 82% (H20年)</u> <u>現状値</u> <u>85.1% (H25年)</u> <u>R3年度目標</u> <u>値 95%</u>	【総務部会意見】 ②<主な成果指標の状況>欄に全 ての成果指標を掲載する	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	建築指 導課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
42	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	350 439		<主な成果指標の状況> 主要渋滞箇所	<u>基準値：191箇所(H24年度)</u>	最新値に更新する。 ※成果指標の数値については、沖 縄県P D C A実施報告書(対象年 度：平成30年度)に掲載されてい る数値とする。 その他の本文等の成果指標以外 の数値についても、原則として同 報告書に掲載されている数値とす るが、必要に応じて適宜最新値を 使用することも可とする。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 図表(もしくは本文)に掲載されてい る数値について、最新値に更新する。	道路街 路課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
43	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	576	22	…、平成27年度で90.5%まで増加 しており、目標値の達成に向けて 着実に前進している。	…、平成28年度で90.5%まで増加 しており、目標値の達成に向けて 着実に進展している。	<成果指標の状況>欄にすべての 成果指標(再掲含む)を掲載す る。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 主な成果指標について、主なもの だけでなく、全成果 指標(再掲含む)を掲載する。	道路街 路課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
44	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	576		<主な成果指標の状況> 県管理道路(離島)の改良率	<u>現状値：90.5% (H28年度)</u>	<成果指標の状況>欄にすべての 成果指標(再掲含む)を掲載す る。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 主な成果指標について、主なもの だけでなく、全成果 指標(再掲含む)を掲載する。	道路街 路課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
45	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	421		<主な成果指標の状況> 「県管理道路の改良済延長」の追 加	<u>基準値：1,100km (H21年度)</u> <u>現状値：1,140km (H28年度)</u> <u>目標値：1,145km</u>	<成果指標の状況>欄にすべての 成果指標(再掲含む)を掲載す る。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 主な成果指標について、主なもの だけでなく、全成果 指標(再掲含む)を掲載する。	道路街 路課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
46	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	438	38	…、目標値の達成に向けて着実に 前進している。	…、目標値の達成に向けて着実に <u>進展</u> している。	検証シートで使用している判定基 準を用いた表現に統一する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 「検証シート」で使用している判定 基準にういて、 「達成」「達成見込」「進展」「 進展遅れ」の表現に統一する。	道路街 路課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
47	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	350	14	…、目標値の達成に向けて着実に 前進している。	…、目標値の達成に向けて着実に <u>進展</u> している。	検証シートで使用している判定基 準を用いた表現に統一する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 「検証シート」で使用している判定 基準にういて、 「達成」「達成見込」「進展」「 進展遅れ」の表現に統一する。	道路街 路課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
48	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	374	4	(追加)	<主な成果指標の状況> <u>成果指標名 土地区画整理事業に より整備された宅地面積</u> <u>基準値 1,885ha (H24年)</u> <u>現状値 2,035ha (H30年)</u> <u>R3年度 目標値 2,137ha</u> <u>成果指標名 再開発事業により整 備された延べ床面積</u> <u>基準値 239,909㎡ (H24年)</u> <u>現状値 347,373㎡ (H30年)</u> <u>R3年度 目標値 377,809㎡</u>	【総合部会意見】 ②<主な成果指標の状況>欄にす べての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 主な成果指標について、主なもの だけでなく、全成果 指標(再掲含む)を掲載する。	都市計 画・モ ノレ ール課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2

49	総合部会 大城郁寛 部会長	2章	90	12~27	離島港湾の乗降人員は、離島架橋の整備や観光客数等によって増減はあるものの、昭和49年の135万人から平成28年には606万人と約4.5倍に増加しており、海上交通の充実によって、離島住民の移動環境は大きく向上している。	離島港湾の乗降人員は、離島架橋の整備や観光客数等によって増減はあるものの、昭和49年の135万人から平成29年には600万人と約4.4倍に増加しており、海上交通の充実によって、離島住民の移動環境は大きく向上している。	①現状値を最新値に更新する	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	港湾課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
50	総合部会 大城郁寛 部会長	2章	130	20	平成20年以降、リーマンショックによる景気低迷などもあり、取扱貨物量はほぼ横ばいで推移しており、平成28年は2,275万トンとなっている。	平成20年以降、リーマンショックによる景気低迷などもあり、取扱貨物量はほぼ横ばいで推移しており、平成29年は2,280万トンとなっている。	①現状値を最新値に更新する	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	港湾課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
51	総合部会 大城郁寛 部会長	2章	130	40	平成23年には東日本大震災などの影響もあり、乗降人員数は落ち込むが、平成25年頃から大きく増加し、平成28年には復帰後最高となる434万人に達している。	平成23年には東日本大震災などの影響もあり、乗降人員数は落ち込むが、平成25年頃から大きく増加し、平成29年には復帰後最高となる519万人に達している。	①現状値を最新値に更新する	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	港湾課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
52	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	432	15 26	「重要港湾の取扱貨物量」は、港湾情勢等の変化などもあり、69万トン減少し2,275万トンとなり、基準値から後退している。	「重要港湾の取扱貨物量」は、港湾情勢等の変化などもあり、64万トン減少し2,280万トンとなり、基準値から進展遅れしている。	①現状値を最新値に更新する	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	港湾課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
53	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	576	37	表中「離島航路の船舶乗降実績」現状値606万人（H28年）	表中「離島航路の船舶乗降実績」現状値600万人（H29年）	①現状値を最新値に更新する	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	港湾課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
54	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	414	31		<主な成果指標の状況> バリアフリー化のための浮き桟橋設置港湾数 基準値20港（H23年度） 現状値23港（H29年度） R3年度目標値27港	①現状値を最新値に更新する ②<主な成果指標の状況>欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	港湾課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
55	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	414	31		<主な成果指標の状況> 緊急物資輸送の拠点校数（耐震岸壁設置港湾数） 基準値4港（H23年） 現状値6港（H30） R3年度目標値6港	①現状値を最新値に更新する ②<主な成果指標の状況>欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	港湾課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
56	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	414	31		<主な成果指標の状況> 港湾臨港交通施設における橋梁の耐震化率 基準値— 現状値42%（H30年度） R3年度目標値67%	①現状値を最新値に更新する ②<主な成果指標の状況>欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	港湾課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2

57	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	437	21		<主な成果指標の状況> 北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数 基準値56回(H23年) 現状値252回(H30年) R3年度目標値 631回	①現状値を最新値に更新する ②<主な成果指標の状況>欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	港湾課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
58	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	437	21		<主な成果指標の状況> 中城湾港(新港地区)におけるクルーズ船寄港回数 基準値2回(H23年) 現状値28回(H30年) R3年度目標値 52回	①現状値を最新値に更新する ②<主な成果指標の状況>欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	港湾課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
59	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	P436	16	これらの取組及び入域観光客数の増加等により、那覇港の取扱貨物量については、平成23年の1,004万トンから平成29年には1,216万トンと増加しており、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組及び入域観光客数の増加等により、那覇港の取扱貨物量については、平成23年の1,004万トンから平成29年には1,216万トンと増加しており、 目標値は達成する見込みである。	【総合部会意見】 ①成果の達成状況の判定基準を統一したうえで、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	港湾課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
60	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	P436	25	これらの取組などにより、那覇港におけるクルーズ寄港回数については、平成23年の56回から平成29年には224回に増加し、目標値の達成に向けて着実に前進している。さらに、那覇港の年間旅客者数については、平成23年の59万人から平成29年には165.7万人増加しており、現時点で目標値を上回って改善している。	これらの取組などにより、那覇港におけるクルーズ寄港回数については、平成23年の56回から平成30年には 243回に増加しており、目標値は達成する見込みである。 さらに、那覇港の年間旅客者数については、平成23年の59万人から平成29年には165.7万人増加しており、現時点で目標値を 達成している。	【総合部会意見】 ①成果の達成状況の判定基準を統一したうえで、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	港湾課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
61	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	437	10	<主な成果指標の状況> 那覇港におけるクルーズ船寄港回数 現状値 224回(H29年)	<主な成果指標の状況> 那覇港におけるクルーズ船寄港回数 現状値 243回(H30年)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	港湾課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
62	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	441	28	<主な成果指標の状況> (追加)	<主な成果指標の状況> 那覇港の外貨取扱貨物量 基準値 120万トン(H23年) 現状値 120.3万トン(H29年) R3年度目標値 342万トン	【総合部会意見】 ①<主な成果指標の状況>欄にすべての成果指標を掲載する	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	港湾課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2

63	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	452	37	また、那覇港の年間旅客者数は、クルーズ船乗船客数の増加により、平成29年で165.7万人となっており、現時点で目標値を上回っている。	また、那覇港の年間旅客者数は、クルーズ船乗船客数の増加により、平成29年で165.7万人となっており、現時点で目標値を 達成している 。	【総合部会意見】 ①成果の達成状況の判定基準を統一したうえで、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	港湾課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
64	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	482	21	<主な成果指標の状況> (追加)	<主な成果指標の状況> 那覇港の外貨取扱貨物量 基準値 120万トン(H23年) 現状値 120.3万トン(H29年) R3年度目標値 342万トン	【総合部会意見】 ①<主な成果指標の状況>欄にすべての成果指標を掲載する	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	港湾課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
65	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	334	11~15	河川の水辺環境の再生については、住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上を図るため、自然環境に配慮し、護岸に自然石を用いるなどの多自然川づくりにて20河川の護岸工事等の整備を行った。 これらの取組などにより、自然環境に配慮した河川整備の割合は、基準値の63.2%から平成29年度には67.6%となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	河川の水辺環境の再生については、住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上を図るため、自然環境に配慮し、護岸に自然石を用いるなどの多自然川づくりにて 19 河川の護岸工事等の整備を行った。 これらの取組などにより、自然環境に配慮した河川整備の割合は、基準値の63.2%から平成 30 年度には 67.8% となり、目標値の達成に向けて着実に 進展 している。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ②成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	河川課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
66	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	334	26	<主な成果指標の状況> 自然環境に配慮した河川整備の割合 現状値 67.6% (H29年度)	<主な成果指標の状況> 自然環境に配慮した河川整備の割合 現状値 67.8% (H 30 年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	河川課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
67	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	368	13~16	また、住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上を図るため、国場川・小波津川などの20河川にて自然環境に配慮しつつ護岸工事等の整備を行った。 これらの取組などにより、自然環境に配慮した河川整備の割合は平成29年度に67.6%となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	また、住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上を図るため、国場川・小波津川などの 19 河川にて自然環境に配慮しつつ護岸工事等の整備を行った。 これらの取組などにより、自然環境に配慮した河川整備の割合は平成 30 年度に 67.8% となり、目標値の達成に向けて着実に 進展 している。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ②成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	河川課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
68	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	368	36	<主な成果指標の状況> 自然環境に配慮した河川整備の割合 現状値 67.6% (H29年度)	<主な成果指標の状況> 自然環境に配慮した河川整備の割合 現状値 67.8% (H 30 年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	河川課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2

69	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	411	41	水難事故対策の推進については、沖縄県や県警等の各種機関・団体が構成する沖縄県水難事故防止協議会を通して、県民・観光客へ水難事故防止に関する周知啓発等を行った。	水難事故対策の推進については、沖縄県や県警等の各種機関・団体が構成する沖縄県水難事故防止協議会を通して、県民・観光客へ水難事故防止に関する周知啓発等を行うとともに、 <u>危険箇所に転落防止柵を設置を行った。</u>	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ②成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	河川課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
70	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	412	23	<主な成果指標の状況> (追加)	<主な成果指標の状況> <u>水難事故発生件数</u> 基準値 77件 (H22年) 現状値 66 件 (H30年) R3年度 目標値 68件	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ②<主な成果指標の状況>欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	河川課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
71	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	414	31	<主な成果指標の状況> (追加)	<主な成果指標の状況> <u>主要9河川での浸水想定面積</u> 基準値 約234ha (H22年) 現状値 約234ha (H30年) R3年度 目標値 約56ha	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ②<主な成果指標の状況>欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	河川課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
72	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	531	33	これらの取組により、沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数は、平成29年度に85業者となっており、現時点で目標値に達している。	これらの取組により、沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数は、平成30年度に85業者となっており、現時点で目標値を達成している。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	技術・ 建設業課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
73	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	532	29	<主な成果指標の状況> 沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数 現状値 85業者 (H29年度)	<主な成果指標の状況> 沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数 現状値 85業者 (H30年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	技術・ 建設業課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
74	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	531	19	県内総生産に占める建設業の割合は、平成27年度で9.4% (全国5.5%) であるが、第2次産業全体に占める建設業の割合は、64.6%と全国の21.4%を大きく上回っており、県経済や雇用を支える産業の1つである。 また、全産業に占める就業者数の割合は平成27年度で9.8%と、全国の7.5%より高い水準にある。	県内総生産に占める建設業の割合は、平成28年度で10.7% (全国5.5%) であるが、第2次産業全体に占める建設業の割合は、70.0%と全国の20.7%を大きく上回っており、県経済や雇用を支える産業の1つである。 また、全産業に占める就業者数の割合は平成28年度で10.3%と、全国の7.6%より高い水準にある。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 掲載されている数値について、最新値に更新する。	技術・ 建設業課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
75	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	532	3	これらの取組により、新分野進出に向け具体的な目標を設定して取り組む建設業者の経営革新計画承認数については、平成29年度に71業者となっており、目標値の達成に向けて着実に推進している。	これらの取組により、新分野進出に向け具体的な目標を設定して取り組む建設業者の経営革新計画承認数については、平成30年度に74業者となっており、 <u>目標値を達成見込みである。</u>	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 掲載されている数値について、最新値に更新する。 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	技術・ 建設業課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2

76	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	532	22	これらの取組により、SAM (米軍政府企業登録)登録業者数 については、平成29年度に20業者 となっている。基準値より前進は しているが、県内公共事業の増加 等により米軍発注工事への参入意 欲が減少していること等により参 入企業数が伸び悩んでいることか ら、目標値の達成に向けて一層の 推進が必要である。	これらの取組により、SAM (米軍政府企業登録)登録業者数 については、平成30年度に21業者 となっている。基準値より前進は しているが、県内公共事業の増加 等により米軍発注工事への参入意 欲が減少していること等により参 入企業数が伸び悩んでおり、現時 点で進展遅れとなっている。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統 一した上で、適切な表現を用い る。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 掲載されている数値について、最新値に更新す る。 成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切 な表現を用いる。	技術・ 建設業 課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
77	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	532	32	<主な成果指標の状況> 建設業者の経営革新計画承認数 現状値 71業者 (H29年度)	<主な成果指標の状況> 建設業者の経営革新計画承認数 現状値 74業者 (H30年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	技術・ 建設業 課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
78	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	532	36	<主な成果指標の状況> SAM(米軍政府企業登録)登録業 者数 現状値 20業者 (H29年度)	<主な成果指標の状況> SAM(米軍政府企業登録)登録業 者数 現状値 21業者 (H30年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	技術・ 建設業 課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
79	総合部会 大城郁寛 部会長	2章	135		【図表2-2-2-1-10】沖縄都市モノ レールの年間乗客数	図表を差し替える H30年度データを追加した。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	都市計 画・モ ノレ ール 課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
80	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	347	4	これらの取組などにより、モノ レールの乗客数は、基準値の3万 5,551人/日から平成29年度には4 万9,716人/日となり、	これらの取組などにより、モノ レールの乗客数は、基準値の3万 5,551人/日から平成29年度には <u>5 万2,355</u> 人/日となり、	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	都市計 画・モ ノレ ール 課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
81	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	347	26	【表】<主な成果指標の状況> 表中のモノレールの乗客数の現状 値 49,716人/日 (H29年度)	表中のモノレールの乗客数の現状 値をH29年度データからH30 年度データへ更新する。 <u>52,355人/日 (H30年度)</u>	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	都市計 画・モ ノレ ール 課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
82	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	372	25	平成29年度のモノレールの乗客数 は 4万9,716人/日となり、	平成29年度のモノレールの乗客数 は <u>5万2,355</u> 人/日となり、	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	都市計 画・モ ノレ ール 課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
83	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	372	32	【表】<主な成果指標の状況> 表中のモノレールの乗客数の現状 値 49,716人/日 (H29年度)	表中のモノレールの乗客数の現状 値をH29年度データからH30 年度データへ更新する。 <u>52,355人/日 (H30年度)</u>	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	都市計 画・モ ノレ ール 課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
84	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	436	5	モノレールの乗客数については、 観光客の増加やモノレール沿線 での都市開発、施設整備等により、 平成29年度において4万9,716人/日 となり、	モノレールの乗客数については、 観光客の増加やモノレール沿線 での都市開発、施設整備等により、 平成29年度において <u>5万2,355</u> 人/日 となり、	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	都市計 画・モ ノレ ール 課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
85	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	436	32	【表】<主な成果指標の状況> 表中のモノレールの乗客数の現状 値 49,716人/日 (H29年度)	表中のモノレールの乗客数の現状 値をH29年度データからH30 年度データへ更新する。 <u>52,355人/日 (H30年度)</u>	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	都市計 画・モ ノレ ール 課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2

86	総合部会 大城郁寛 部会長	2章	93	7	離島における公営住宅については、昭和53年度から急速に建設が進められており、昭和47年度から平成29年度までに県営2,540戸、市町村営2,894戸の計5,434戸が整備されている。	離島における公営住宅については、昭和53年度から急速に建設が進められており、昭和47年度から平成30年度までに県営2,620戸、市町村営2,914戸の計5,534戸が整備されている。	最新値に更新する。 誤植（もしくは転記ミス）に伴い修正を行う。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 本文に掲載されている数値について、最新値に更新する。 【誤植に伴う修正】 (理由) 誤植(もしくは転記ミス)に伴い修正を行う。	住宅課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
87	総合部会 大城郁寛 部会長	2章	93	15	なお、建設戸数を圏域別にみると、宮古圏域が2,997戸と最も多く、次いで八重山圏域が1,822戸、中南部圏域が350戸、北部圏域が265戸となっている。	なお、建設戸数を圏域別にみると、宮古圏域が2,997戸と最も多く、次いで八重山圏域が1,906戸、中南部圏域が354戸、北部圏域が277戸となっている。	最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 本文に掲載されている数値について、最新値に更新する。	住宅課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
88	総合部会 大城郁寛 部会長	2章	93	19	【図表2-2-1-5-10】離島における公営住宅の建設戸数の推移	【図表2-2-1-5-10】離島における公営住宅の建設戸数の推移 平成30年度の数値を追記する	最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 図表に掲載されている数値について、最新値に更新する。	住宅課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
89	総合部会 大城郁寛 部会長	2章	106	13	このように、復帰から昭和の終わりにかけて、高率補助制度などを活用し、集中的に公営住宅の整備を行ってきたが、復帰前に整備された市町村営住宅については、老朽化などの問題も生じてきたことから、昭和63年度からは建替事業も始まった。	このように、復帰から昭和の終わりにかけて、高率補助制度などを活用し、集中的に公営住宅の整備を行ってきたが、復帰前に整備された市町村営住宅については、老朽化などの問題も生じてきたことから、昭和63年度からは建替事業も始まった。	誤植（もしくは転記ミス）に伴い修正を行う。	【誤植に伴う修正】 (理由) 誤植(もしくは転記ミス)に伴い修正を行う。	住宅課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
90	総合部会 大城郁寛 部会長	2章	106	21	近年の公営住宅建設戸数は、300から600戸で推移し、平成29年度は339戸（県営：86戸、市町村営：253戸）となっている。 復帰から平成29年度までの公営住宅建設戸数の実績は、県営住宅が1万9,722戸、市町村営住宅が1万4,391戸、合わせて3万4,113戸となっている。	近年の公営住宅建設戸数は、300から600戸で推移し、平成30年度は245戸（県営：161戸、市町村営：84戸）となっている。 復帰から平成30年度までの公営住宅建設戸数の実績は、県営住宅が1万9,883戸、市町村営住宅が1万4,475戸、合わせて3万4,358戸となっている。	最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 本文に掲載されている数値について、最新値に更新する。	住宅課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
91	総合部会 大城郁寛 部会長	2章	106	27	【図表2-2-1-6-5】公営住宅建設戸数の推移	【図表2-2-1-6-5】公営住宅建設戸数の推移 平成30年度の数値を追記する	最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 図表に掲載されている数値について、最新値に更新する。	住宅課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
92	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	363	35	シンポジウムの参加人数は平成25年度の172人から平成29年度の261人と年々増加傾向にある。	シンポジウムの参加人数は平成25年度の172人から平成30年度の215人と年々増加傾向にある。	現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 本文に掲載されている数値について、最新値に更新する。	住宅課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
93	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	371	42	また、県営住宅のバリアフリー化については、県営住宅を建て替える際、沖縄県公営住宅等の整備に関する基準を定める条例により室内の段差解消、便所や浴室の手すり設置等を行っているため、県営住宅のバリアフリー化率は平成22年度の22.8%から平成29年度は27.4%と改善が進んでおり、目標値の達成に向けて着実に前進している	また、県営住宅のバリアフリー化については、県営住宅を建て替える際、沖縄県公営住宅等の整備に関する基準を定める条例により室内の段差解消、便所や浴室の手すり設置等を行っているため、県営住宅のバリアフリー化率は平成22年度の22.8%から平成30年度は29.0%と改善が進んでおり、目標値の達成に向けて着実に前進している	現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 本文に掲載されている数値について、最新値に更新する。	住宅課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
94	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	372	21	<主な成果指標の状況> 県営住宅のバリアフリー化率 現状値 27.4%（H29年度）	<主な成果指標の状況> 県営住宅のバリアフリー化率 現状値 29.0%（H30年度）	現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 表に掲載されている数値について、最新値に更新する。	住宅課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2

95	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	372	21	<主な成果指標の状況> (追加)	<主な成果指標の状況> 全住宅のバリアフリー化率 基準値 32.5% (H20年) 現状値 31.5% (H25年) R3年度 目標値 48.7%	<成果指標の状況>欄にすべての成 果指標(再掲含む)を掲載する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 主な成果指標について、主なものだけでなく、全成果指標 (再掲含む)を掲載する。	住宅課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
96	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	399	34	<主な成果指標の状況> (追加)	<主な成果指標の状況> 高齢者のいる世帯の一定のバリアフ リー化率 基準値 26.5% (H20年) 現状値 29.1% (H25年) R3年度 目標値 47.1%	<成果指標の状況>欄にすべての成 果指標(再掲含む)を掲載する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 主な成果指標について、主なものだけでなく、全成果指標 (再掲含む)を掲載する。	住宅課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
97	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	406	4	住宅セーフティネットについて は、住宅に困窮する低額所得者へ住 宅を供給するため、平成24年度から 平成29年度までの6年間で2,761戸の 公営住宅を整備したことで、最低居 住面積水準未達世帯の解消に一定の 効果をあげている。	住宅セーフティネットについて は、住宅に困窮する低額所得者へ住 宅を供給するため、平成24年度から 平成30年度までの7年間で3,006戸の 公営住宅を整備したことで、最低居 住面積水準未達世帯の解消に一定の 効果をあげている。	現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 本文に掲載されている数値について、最新値に更新 する。	住宅課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
98	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	406	10	<主な成果指標の状況> 公営住宅管理戸数 現状値 29,522戸 (H29年度)	<主な成果指標の状況> 公営住宅管理戸数 現状値 30,038戸 (H30年度)	現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 表に掲載されている数値について、最新値に更新す る。	住宅課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
99	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	414	18	<主な成果指標の状況> (追加)	<主な成果指標の状況> 耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化 率 基準値 89.8% (H23年) 現状値 92.9% (H30年) R3年度 目標値 93.9%	<成果指標の状況>欄にすべての成 果指標(再掲含む)を掲載する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 主な成果指標について、主なものだけでなく、全成果指標 (再掲含む)を掲載する。	住宅課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
100	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	420	40	建替工事に際しては、既設公営住宅 の除去後、新住棟の完成まで一定の 期間を要することなどから、管理戸 数は2万9,522戸(平成29年度)と基 準値に比べて減少しているが、目標 値の達成に向けては着実に前進して いる。	建替工事に際しては、既設公営住宅 の除去後、事業により新住棟の完成 まで一定の期間を要したること などから、管理戸数は3万38戸(平 成30年度)と基準値に比べて減少し ているが、目標値の達成に向け ては着実に前進している。	現状値を最新値に更新及びそれに伴 う修正。 検証シートで使用している判定基準 を用いた表現に統一する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 本文に掲載されている数値について、最新値に更新 する。 「検証シート」で使用している判定基準について、「達 成」「達成見込」「進展」「進展遅れ」の表現に統一する。	住宅課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
101	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	421	24	<主な成果指標の状況> 公営住宅管理戸数 現状値 29,522戸 (H29年度)	<主な成果指標の状況> 公営住宅管理戸数 現状値 30,038戸 (H30年度)	現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 表に掲載されている数値について、最新値に更新す る。	住宅課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
102	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	421	24	<主な成果指標の状況> (追加)	<主な成果指標の状況> 最低居住面積水準未達率 基準値 9.5% (H20年) 現状値 10.8% (H25年) R3年度 目標値 10.8%	<成果指標の状況>欄にすべての成 果指標(再掲含む)を掲載する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 主な成果指標について、主なものだけでなく、全成果指標 (再掲含む)を掲載する。	住宅課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
103	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	574	24	<主な成果指標の状況> (追加)	<主な成果指標の状況> 公営住宅管理戸数(離島) 基準値 4,609戸 (H23年) 現状値 4,660戸 (H30年) R3年度 目標 値 4,735戸	<成果指標の状況>欄にすべての成 果指標(再掲含む)を掲載する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 (理由) 主な成果指標について、主なものだけでなく、全成果指標 (再掲含む)を掲載する。	住宅課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2
104	総合部会 大城郁寛 部会長	2章	92	42	離島の下水道処理人口普及率は、平 成9年度の3.7%から平成29年度には 23.7%と向上しており、	離島の下水道処理人口普及率は、平 成9年度の3.7%から平成30年度には 23.6%と向上しており、	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	下水道 課	総合部 会より 申し送 り事項	別紙 2-2

105	総合部会 大城郁寛 部会長	2章	103	26	平成29年度の普及率は71.5%となったが、全国の普及率78.8%と比較して、7.3ポイント下回っている。	平成30年度の普及率は72.0%となったが、全国の普及率79.3%と比較して、7.3ポイント下回っている。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	下水道課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
106	総合部会 大城郁寛 部会長	2章	103	30	【図表2-2-1-6-3】下水道処理人口普及率の推移 昭和47年～平成29年	【図表2-2-1-6-3】下水道処理人口普及率の推移 昭和47年～平成30年	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	下水道課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
107	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	P350	5行	乗合バス利用者数は、依然として自動車への依存が高いことや市街地の拡大等を背景として、基準値を下回って減少している、	乗合バス利用者数は、依然として自動車への依存が高いことや市街地の拡大等を背景として、基準値を下回っており、進展遅れとなっている。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。	交通政策課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
108	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	P375	20行	乗合バス利用者数は、平成29年度7万2,161人と基準値を下回っている。	乗合バス利用者数は、平成29年度7万2,161人と基準値を下回っており、進展遅れとなっている。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。	交通政策課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
109	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	P435	5行	目標値の達成に向けて着実に進展している。	目標値を達成する見込みとなっている。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。	交通政策課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
110	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	P435	16行	<主な成果指標の状況> 那覇空港の滑走路処理容量（年間） 現状値 13.5万回（H29年）	<主な成果指標の状況> 那覇空港の滑走路処理容量（年間） 現状値 13.5万回（H30年）	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。	交通政策課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
111	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	P439	20行	乗合バス利用者数は、平成29年度7万2,161人と基準値を下回っている。	乗合バス利用者数は、平成29年度7万2,161人と基準値を下回っており、進展遅れとなっている。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。	交通政策課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
112	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	P452	5行21	目標値の達成に向けて着実に進展している。	目標値を達成する見込みとなっている。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。	交通政策課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
113	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	P571	22行	航路・航空路の利用者数（離島住民）は、平成29年度で航路が65万6千人と基準値の約1.6倍、航空路が39万6千人と同約1.8倍に増加しており、共に現時点で目標値を上回っている。	航路・航空路の利用者数（離島住民）は、平成30年度で航路が62万2千人と基準値の約1.5倍、航空路が39万7千人と同約1.9倍に増加しており、航路は目標値を達成見込、航空路は達成となっている。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。	交通政策課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2

114	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	P435	16行	<主な成果指標の状況> 低減化した路線における航路・航空路の利用者数 現状値 航空路：366千人（H29年度）、航路：656千人（H29年度）	<主な成果指標の状況> 低減化した路線における航路・航空路の利用者数 現状値 航空路： <u>397</u> 千人（H30年度）、航路： <u>622</u> 千人（H30年度）	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。	交通政策課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
115	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	P576	29行	平成28年で110.4万人と、基準値の約2.2倍に増加しており、現時点で目標値を上回っている。	平成29年で <u>115.9</u> 万人と、基準値の約 <u>2.3</u> 倍に増加しており、現時点で目標値を達成している。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。	交通政策課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
116	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	P576	16行	<主な成果指標の状況> 一般乗合旅客輸送人員実績（離島） 現状値 110.4万人（H28年度）	<主な成果指標の状況> 一般乗合旅客輸送人員実績（離島） 現状値 <u>115.9</u> 万人（H29年度）	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。	交通政策課	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2
117	総合部会 大城郁寛 部会長	3章	546		<主な成果指標の状況> 工業用水道の給水能力（現状値） 30,000m ³ /日（29年度）	<主な成果指標の状況> 工業用水道の給水能力（現状値） 30,000m ³ /日（ <u>30</u> 年度）	平成30年度値に修正	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。	企業局	総合部会より 申し送り事項	別紙 2-2